

景 気 動 向 調 査

(第 174 回)

2014 年 7 月 ~ 9 月 期 実 績

2014 年 10 月 ~ 12 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 仕入高または生産高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

1. 実施時期 2014年9月下旬～2014年10月上旬
2. 調査対象期間 2014年 7月～ 9月期実績
 2014年10月～12月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 302社
5. 回答数 158通（回答率 52.3 %）
 <内訳> 製造業 49社 建設業 37社 卸・小売業 72社
6. 調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

2014年7～9月期の岩手県内企業の景況感D Iは、全体で 39.0と前期（4～6月期） 31.7に比較し、7.3ポイント悪化となり、消費税増税後の景気回復が遅れていることが伺われる結果となった。

2014年10～12月期は全体的に上向くものの、以前厳しい状況が続くと考えている経営者が多い結果となった。

D I（景気動向指数）推移

全業種ベース	7～9月期実績	10～12月期見通し
景況感	39.0	33.5
売上高・出荷高	6.5	4.5
収益	11.6	7.9
販売価格	24.2	17.0
仕入価格	56.0	48.3
資金繰り	12.7	9.5

国内経済は緩やかに回復していると報道されている一方、個人の景況感には消費税増税後2四半期連続で悪化しているとも報じられている。

売上回復が遅れていることに加え、燃料費高騰や原材料高の影響は依然大きく、収益状況もあまり好転しておらず、東北地区の景気回復感は乏しい。

岩手県内では住宅建設は高水準で推移しているものの駆け込み需要の反動減が見受けられ、被災地の宅地整備が進んでいない影響もあり、落ち着いた状況となっている。有効求人倍率は、3ヶ月連続で1.05倍となっている。全国平均1.09倍を下回っているものの、求職者数の減少と堅調な雇用情勢から今後も同様に推移するものと思われる。

今後は急激に進んだ円安の影響、日銀追加緩和により上昇した相場の方向性、そして、消費税税率引き上げが予定通り実施されるかどうか、景気動向を左右する大きな注目点である。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第153回	09年1～3月	92.7
2	第152回	08年10～12月	91.3
3	第124回	01年10～12月	91.2
4	第109回	98年1～3月	90.6
5	第111回	98年7～9月	90.0

（1971（昭和46）年以降）

1．県内景況感について

全体のD Iは、39.0であった。

各業種別のD Iをみると、製造業が33.3、建設業が16.2、卸・小売業が55.0と前回調査時と比べて景況感は全業種で悪化した。

10～12月期見通しでは、製造業が35.4、建設業が0、卸・小売業は50.0と製造業は小幅悪化、建設業は上向き、卸・小売業は小幅上向きだが依然厳しい見通しとなっている。

2．業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では6.5であった。業種別では、製造業が14.3、建設業が0、卸・小売業が24.4である。

(2) 仕入高または生産高

製造業の生産高はD Iが12.5、卸・小売業の仕入高は15.8となっている。

(3) 在庫

製造業の製品在庫D Iは4.3、卸・小売業の商品在庫は16.7となっている。

(4) 収益

D Iは、全体では11.6となっている。業種別では、製造業が8.2、建設業が2.7、卸・小売業が21.5である。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は14.0、仕入価格は56.0となっている。

3．設備投資の動向について

全体でみると、設備投資を「実施した」企業は31.8%となっている。

業種別では、製造業が29.2%、建設業が22.2%、卸・小売業が38.6%である。

設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の増加」がトップとなり「生産・販売能力の維持更新」が2位、「省力化・合理化」が3位となっている。

4．資金繰り状況について

D Iは、全体では12.7であった。業種別では、製造業が14.2、建設業が2.7、卸・小売業が16.7である。

5．経営上の問題点について

全業種合計では、「売上・受注不振」、「原材料・仕入価格高」、「収益不足」が上位を占めている。

1. 県内景況感について

～ 実績は全業種が悪化、見通しは建設業が改善予想 ～

[7～9月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）をみると、全業種では「良い」と答えた企業が13.5%（前期16.1%）、「悪い」が52.5%（同47.8%）で、DIは 39.0（同 31.7）と、前期に比べて7.3ポイント悪化した。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が 33.3（同 27.0）、建設業が 16.2（同0）卸・小売業が 55.0（同 47.4）となっており、全業種が悪化した。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が15.8%、「悪くなる」が49.3%であることから、DIは 33.5となり、7～9月期実績と比較して上向きだが、依然厳しい見通しとなっている。

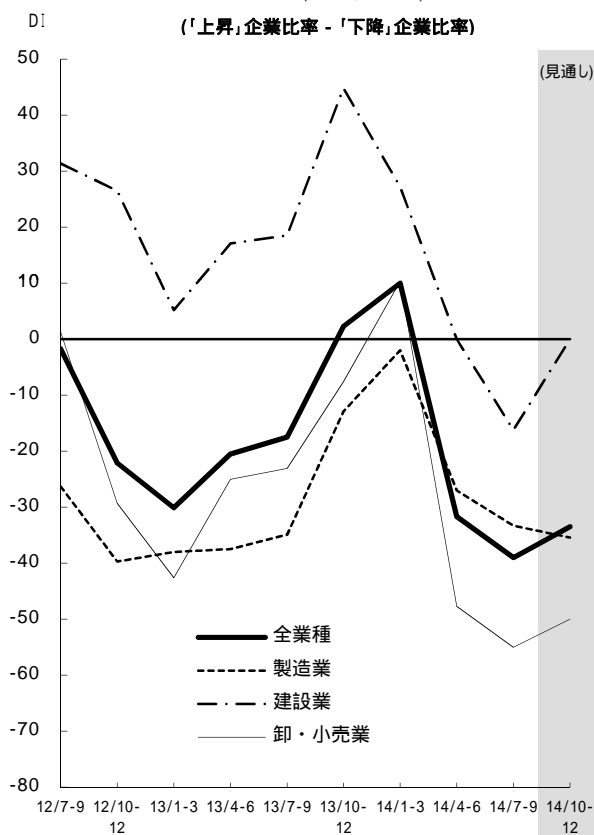
業種別にみると、製造業が 35.4、建設業が0、卸・小売業が 50.0となっており、製造業は小幅悪化、建設業は上向き、卸・小売業は小幅上向きだが依然厳しい見通しである。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	7～9月 (実績)	2.6	10.9	34.0	42.9	9.6	-39.0
	10～12月 (見通し)	0.7	15.1	34.9	38.8	10.5	-33.5
(製造業)	7～9月 (実績)	6.3	12.5	29.1	43.8	8.3	-33.3
	10～12月 (見通し)	2.1	12.5	35.4	35.4	14.6	-35.4
(建設業)	7～9月 (実績)	0.0	16.2	51.4	24.3	8.1	-16.2
	10～12月 (見通し)	0.0	27.8	44.4	25.0	2.8	0.0
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	1.4	7.0	28.2	52.1	11.3	-55.0
	10～12月 (見通し)	0.0	10.3	29.4	48.5	11.8	-50.0

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～実績は製造業のみ上向き、見通しは建設業と卸・小売業が上向く予想～

[7～9月期の実績] 売上高・出荷高実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が36.5%(前期35.8%)、「減少」が43.0%(同39.5%)となり、D Iは 6.5(同 3.7)と2.8ポイント低下した。

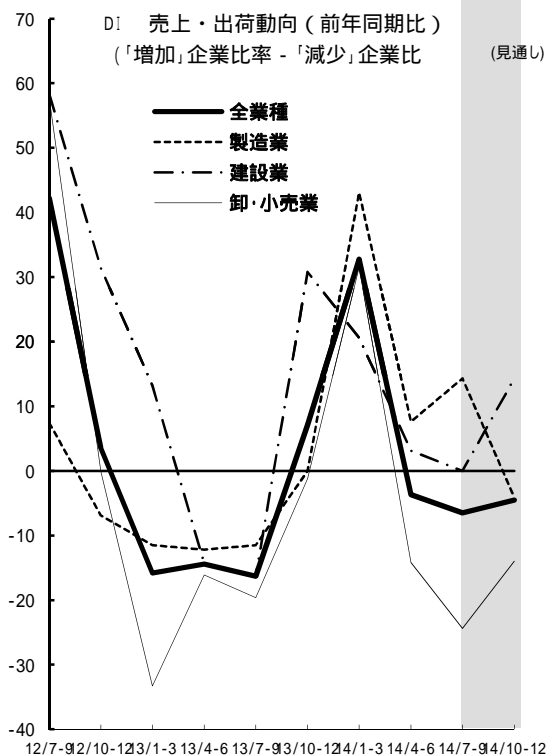
業種別にD Iをみると、製造業 14.3(前期7.6)、建設業0(同3.1)、卸・小売業 24.4(同 14.2)となっており、製造業は上向き、建設業と卸・小売業は低下した。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が29.7%、「減少」が34.2%であることから、D Iは 4.5で7～9月期実績と比較して若干上向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業で 4.1、建設業で14.3、卸・小売業で 14.0となっており建設業と卸・小売業は上向き、製造業は低下する見通しである。

売上高または出荷高(前年同期比)

		D I (%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I
全業種	7～9月(実績)	10.9	25.6	20.5	29.5	13.5	-6.5
	10～12月(見通し)	4.5	25.2	36.1	27.1	7.1	-4.5
(製造業)	7～9月(実績)	16.3	26.5	28.7	22.4	6.1	14.3
	10～12月(見通し)	6.1	20.4	42.9	24.5	6.1	-4.1
(建設業)	7～9月(実績)	10.8	24.3	29.8	13.5	21.6	0.0
	10～12月(見通し)	8.6	31.4	34.3	11.4	14.3	14.3
(卸・小売業)	7～9月(実績)	7.1	25.7	10.0	42.9	14.3	-24.4
	10～12月(見通し)	1.4	25.4	32.4	36.6	4.2	-14.0



(2) 仕入高または生産高

～ 実績は製造業は上向き、卸・小売業は低下、
見通しは製造業は低下、卸・小売業は上向き予想～

[7～9月期の実績] 仕入高・生産高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が41.7%（前期37.3%）、「減少」が29.2%（同35.3%）であり、DIは12.5（同2.0）と10.5ポイント上向いた。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は35.7%（前期41.6%）、「減少」が51.5%（同42.9%）で、DIは 15.8（同 1.3）と14.5ポイント低下した。

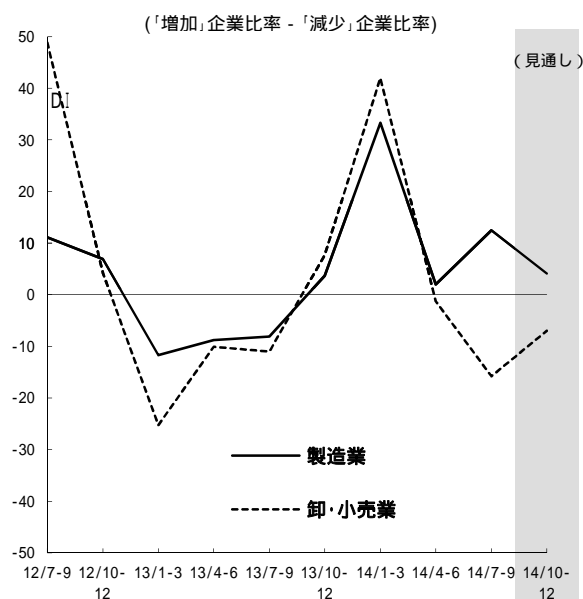
[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が27.1%、「減少」が23.0%であることから、DIは4.1で、7～9月期実績と比較して8.1ポイント低下見通しとなっている。

卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が29.6%、「減少」が36.6%であることから、DIは 7.0で、7～9月期実績と比較して8.8ポイント上向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		D I (%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I
(製造業)	7～9月 (実績)	18.8	22.9	29.1	27.1	2.1	12.5
	10～12月 (見通し)	6.3	20.8	49.9	18.8	4.2	4.1
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	8.6	27.1	12.8	38.6	12.9	-15.8
	10～12月 (見通し)	2.8	26.8	33.8	32.4	4.2	-7.0

生産・仕入動向(前年同期比)



(3) 在 庫

～ 在庫水準実績は製造業はほぼ適正、卸・小売業はやや過大 ～

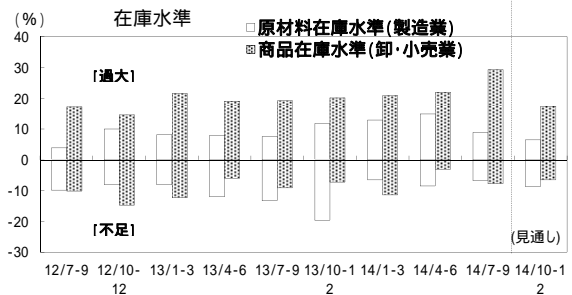
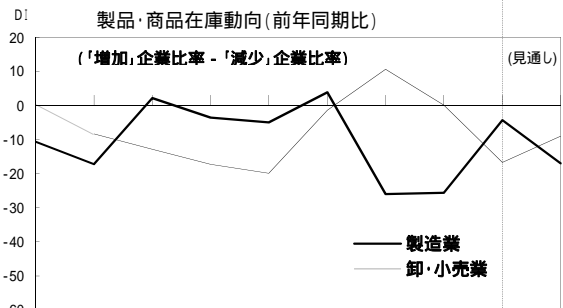
[7～9月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は23.4%（前期11.7%）、「減少」が27.7%（同37.3%）であることから、DIは 4.3（同 25.6）となった。また、製品在庫水準については、「過大」が13.0%（同13.0%）、「適正」が74.0%（同68.6%）、「不足」が13.0%（同17.7%）である。卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が16.6%（前期20.6%）、「減少」は33.3%（同20.5%）であることから、DIは 16.7（同0.1）となった。また、商品の在庫水準については「過大」が29.3%（同22.1%）、「適正」が63.0%（同74.9%）、「不足」が7.7%（同3.0%）である。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が10.7%、「減少」が27.7%で、DIは 17.0となっている。また、同じく製品在庫水準については「過大」とみる企業が8.7%、「適正」が73.9%、「不足」が17.4%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が13.4%、「減少」が22.4%であることから、DIは 9.0となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が17.5%、「適正」が76.1%、「不足」が6.4%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
（製造業）	7～9月 （実績）	6.4	17.0	48.9	23.4	4.3	-4.3	
	10～12月 （見通し）	4.3	6.4	61.6	23.4	4.3	-17.0	
（卸・小売業）	7～9月 （実績）	3.0	13.6	50.1	30.3	3.0	-16.7	
	10～12月 （見通し）	3.0	10.4	64.2	20.9	1.5	-9.0	



(4) 収 益

～ 収益実績は製造業と建設業は低下、卸・小売業は上向き。
見通しは建設業が低下予想～

[7～9月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が30.7%（前期28.5%）、「減少」が42.3%（同46.6%）であり、DIは 11.6（同 18.1）となり6.5ポイント上向いた。

業種別にDIをみると、製造業 8.2（前期 3.8）、建設業2.7（6.2）、卸・小売業 21.5（同 37.7）と製造業と建設業は低下、卸・小売業は上向いた。

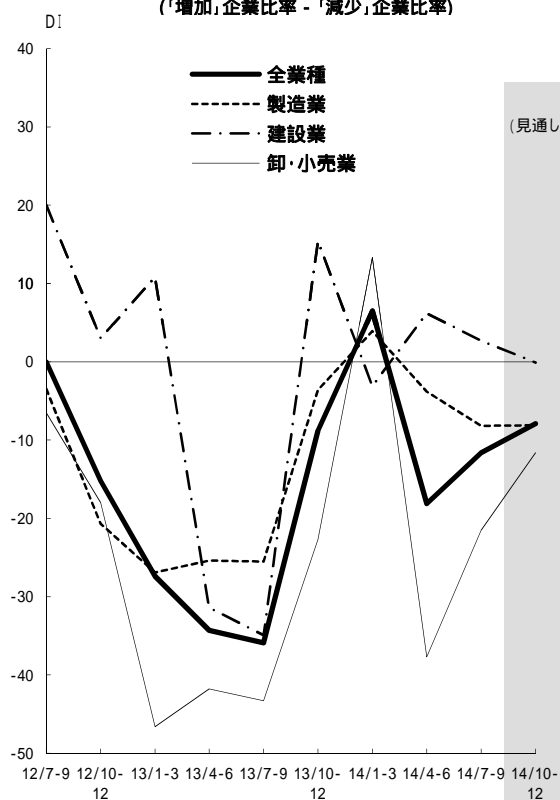
[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が27.9%、「減少」とみる企業が35.8%であることから、DIは 7.9で、7～9月期実績と比較して上向き見通しである。

業種別にDIをみると、製造業 8.1、建設業 0.1、卸・小売業 11.6で、7～9月期実績と比較して、建設業は低下、卸・小売業は上向き見通しである。

収 益(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	5.1	25.6	27.0	30.1	12.2	-11.6
	10～12月 (見通し)	0.7	27.2	36.3	26.5	9.3	-7.9
(製造業)	7～9月 (実績)	6.1	24.5	30.6	30.6	8.2	-8.2
	10～12月 (見通し)	0.0	24.5	42.9	22.4	10.2	-8.1
(建設業)	7～9月 (実績)	5.4	24.3	43.3	13.5	13.5	2.7
	10～12月 (見通し)	3.0	24.2	45.5	18.2	9.1	-0.1
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	4.3	27.1	15.7	38.6	14.3	-21.5
	10～12月 (見通し)	0.0	30.4	27.6	33.3	8.7	-11.6

収益動向(前年同期比)
('増加'企業比率 - '減少'企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 販売価格、仕入価格とも上昇見通し ～

[7～9月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が30.5%（前期36.0%）、「低下」が16.5%（同11.8%）であることから、DIは14.0（同24.2）と上昇した。

仕入価格（前年同期比）も、全業種では「上昇」と答えた企業が59.8%（前期56.5%）「低下」が3.8%（同4.3%）であることから、DIは56.0（同52.2）と上昇した。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が30.8%、「低下」とみる企業が13.8%であることから、DIは17.0で、引き続き上昇見通しである。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が52.9%、「低下」とみる企業が4.6%であることからDIは48.3となり、引き続き上昇見通しである。

販売価格(前年同期比)

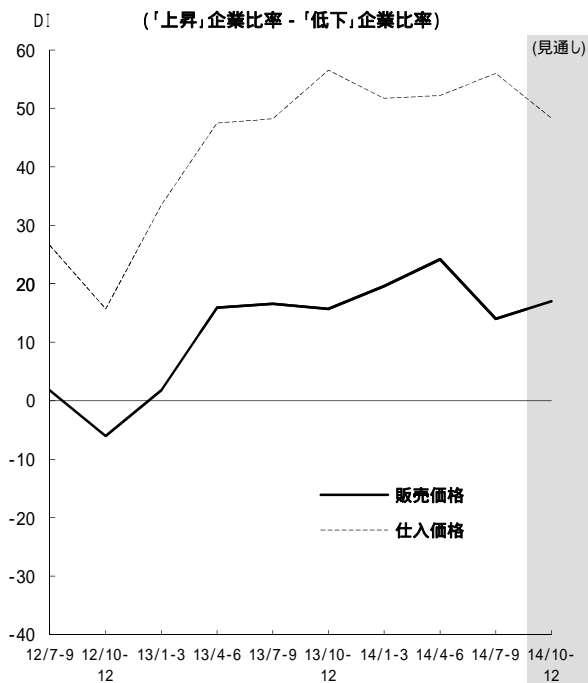
		（％）						
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI	
全業種	7～9月 (実績)	2.5	28.0	53.0	14.6	1.9	14.0	
	10～12月 (見通し)	2.0	28.8	55.4	11.8	2.0	17.0	

仕入価格(前年同期比)

		（％）						
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI	
全業種	7～9月 (実績)	10.8	49.0	36.4	3.2	0.6	56.0	
	10～12月 (見通し)	8.5	44.4	42.5	3.3	1.3	48.3	

価格動向(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「低下」企業比率)



3.設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

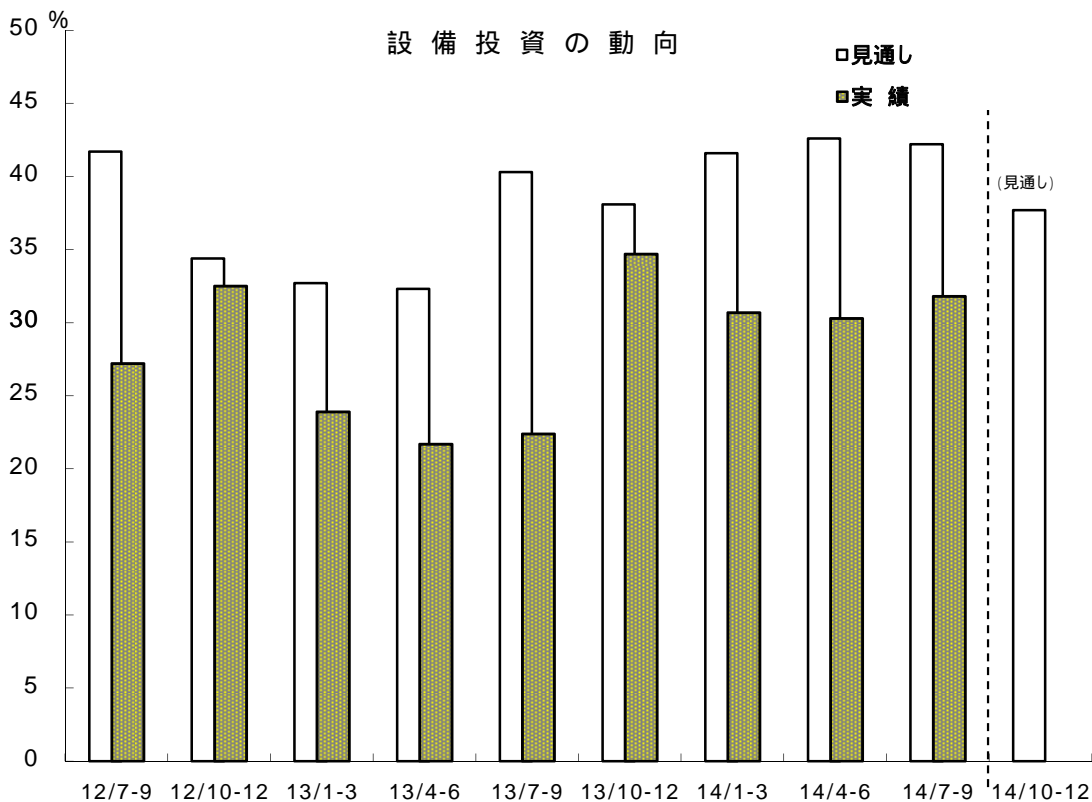
～ 実績は卸・小売業が増加 ～

[7～9月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は31.8%（前期30.3%）と前期と同水準に推移した。

これを業種別にみると、製造業29.2%（前期32.0%）、建設業22.2%（同29.1%）、卸・小売業38.6%（同29.8%）であり、製造業と建設業が減少、卸・小売業は増加した。

[10～12月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で23.4%（前期22.1%）、「計画はあるが具体化していない」は14.3%（同20.1%）、「計画はない」は62.3%（同57.8%）であった。「計画あり」は合計37.7%（同42.2%）と若干減少見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で47.9%（前期53.1%）、建設業で33.3%（同32.3%）、卸・小売業で32.8%（同39.2%）の見通しとなっている。

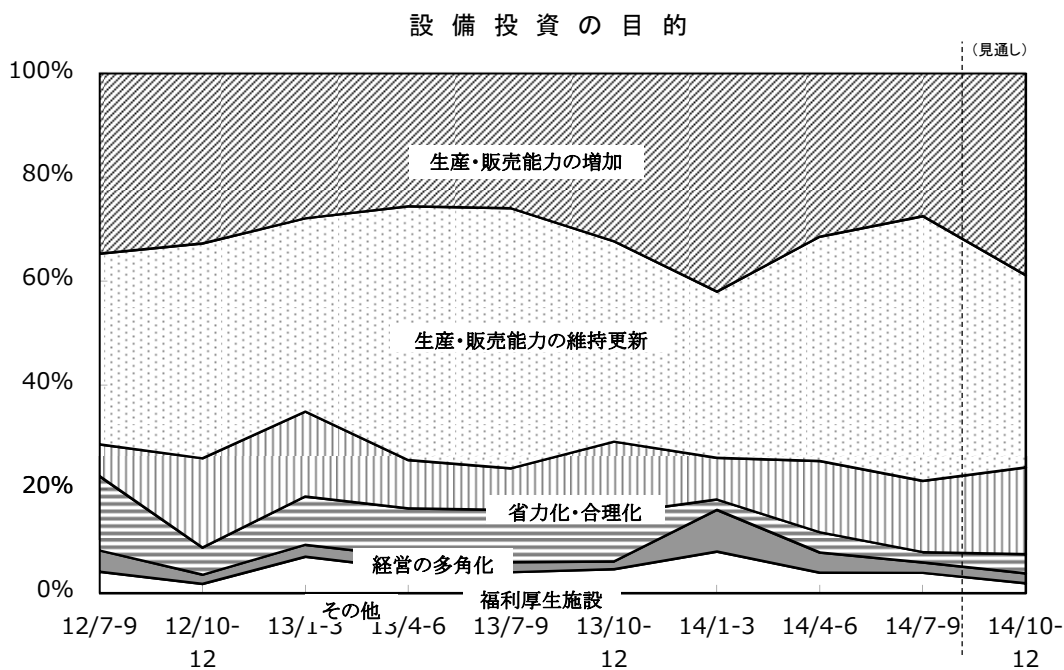


(2) 設備投資の目的

[7～9月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(28.6%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が51.0%（前期43.1%）でトップとなり「生産・販売能力の増加」が27.5%（同31.4%）で2位となった。

業種別にみると、**製造業と建設業**では「生産・販売能力の維持更新」、**卸・小売業**では「生産・販売能力の維持更新」と「生産・販売能力の増加」が同数でトップであった。

[10～12月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(37.7%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が38.9%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の維持更新」37.0%、「省力化・合理化」が16.7%で3位となっている。



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 資金繰りの実績は全業種で悪化、見通しは若干ながら改善予想～

[7～9月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が13.9%（前期23.6%）、「苦しくなった」が26.6%（同21.8%）であることから、D Iは△12.7(同1.8)と悪化した。

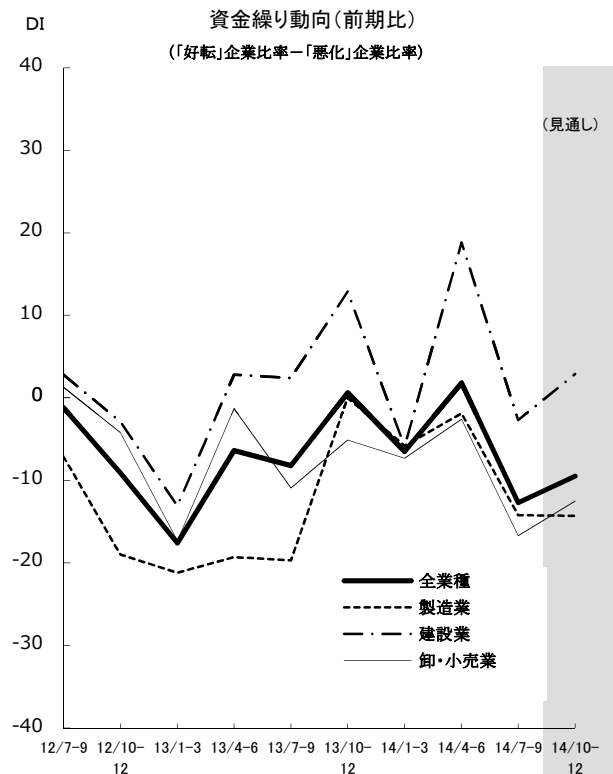
業種別にD Iをみると、製造業が△14.2（前期△1.9）、建設業が△2.7(同18.8)、卸・小売業は△16.7（同△2.6）と全業種において悪化した。

[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が12.9%、「苦しくなる」が22.4%で、D Iは△9.5となり、7～9月期実績と比較して、若干改善見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業△14.3、建設業2.9、卸・小売業△12.5となっており、製造業は横ばい、建設業は改善、卸・小売業は若干改善するが依然厳しい見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	7～9月 (実績)	3.8	10.1	59.5	22.2	4.4	-12.7
	10～12月 (見通し)	2.6	10.3	64.7	17.3	5.1	-9.5
(製造業)	7～9月 (実績)	4.1	8.2	61.2	22.4	4.1	-14.2
	10～12月 (見通し)	2.0	10.2	61.3	20.4	6.1	-14.3
(建設業)	7～9月 (実績)	8.1	10.8	59.5	16.2	5.4	-2.7
	10～12月 (見通し)	8.6	8.6	68.5	8.6	5.7	2.9
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	1.4	11.1	58.3	25.0	4.2	-16.7
	10～12月 (見通し)	0.0	11.1	65.3	19.4	4.2	-12.5



(2) 現金・預金

[7～9月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が18.6%（前期25.6%）、「減少した」が31.4%（同26.9%）であることから、D Iは△12.8（同△1.3）と低下した。

[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が16.2%、「減少する」が26.6%であることから、D Iは△10.4と若干上向き見通しとなっている。

(3) 金融機関借入

[7～9月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が19.7%（前期14.8%）、「減少した」が36.2%（同33.9%）であることから、D Iは△16.5（同△19.1）と若干低下した。

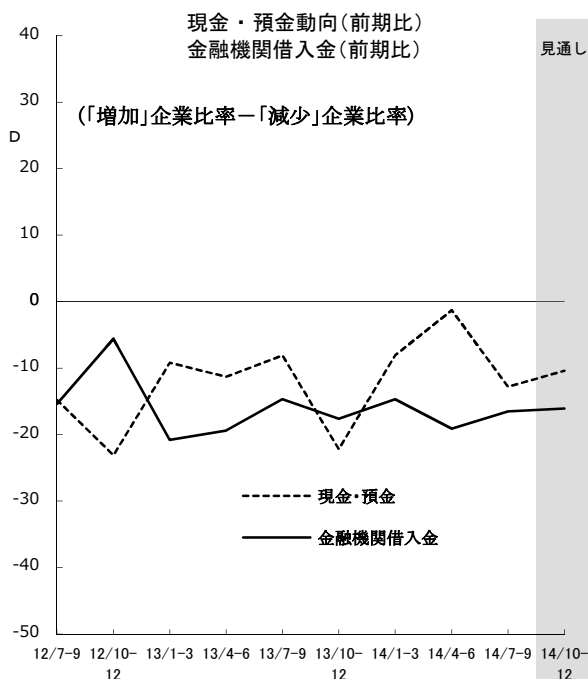
[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が16.2%、「減少する」が26.6%であることから、D Iは△16.1と横ばいに推移する見通しとなっている。

現金・預金（前期比）

		（％）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
全業種	7～9月 （実績）	3.2	15.4	50.0	23.7	7.7	-12.8
	10～12月 （見通し）	2.6	13.6	57.2	21.4	5.2	-10.4

金融機関借入金（前期比）

		（％）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
全業種	7～9月 （実績）	3.3	16.4	44.1	30.3	5.9	-16.5
	10～12月 （見通し）	3.3	13.3	50.7	28.7	4.0	-16.1



(4) 販売代金回収期間

[7~9月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が3.8%(前期5.7%)、「長くなった」が8.3%(同3.8%)であることから、DIは4.5(同1.9)となった。また、87.9%(同90.5%)の企業は「変わらない」としている。

[10~12月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が3.9%、「長くなる」が6.4%であることから、DIは2.5となる。また、89.7%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[7~9月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が2.5%(前期0.6%)、「短くなった」が3.2%(同3.1%)であることから、DIは0.7(前期2.5)となった。また、94.3%(前期96.3%)の企業は「変わらない」としている。

[10~12月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が1.9%、「短くなる」が3.2%であることから、DIは1.3となる。また、94.9%の企業は「変わらない」とみている。

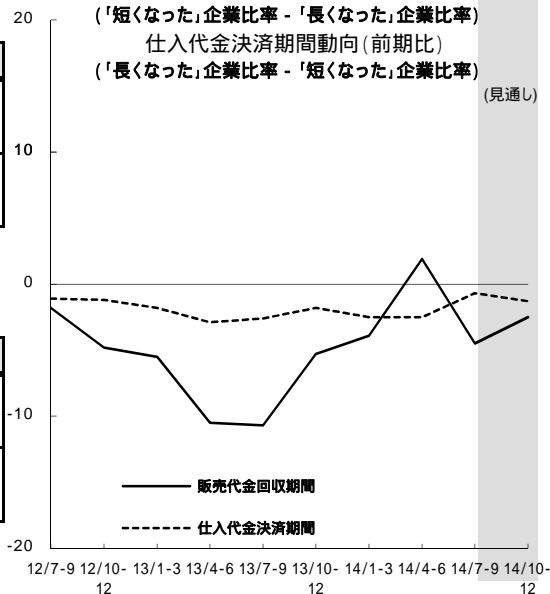
販売代金回収期間(前期比)

		(%)					DI
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	7~9月 (実績)	0.6	3.2	87.9	6.4	1.9	-4.5
	10~12月 (見通し)	1.3	2.6	89.7	4.5	1.9	-2.5

仕入代金決済期間(前期比)

		(%)					DI
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	7~9月 (実績)	0.6	1.9	94.3	1.3	1.9	-0.7
	10~12月 (見通し)	0.6	1.3	94.9	1.9	1.3	-1.3

販売代金回収期間動向(前期比)
('短くなった'企業比率 - '長くなった'企業比率)
仕入代金決済期間動向(前期比)
('長くなった'企業比率 - '短くなった'企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 経営上の問題は製造業は「原材料・仕入価格高」、建設業は「人手不足」、卸・小売業は「売上・受注不振」～

7～9月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」18.5%（前期17.2%）、「原材料・仕入価格高」16.4%（前期19.6%）、「収益不振」15.0%（同12.0%）となっている。「人手不足」11.9%（同15.8）についての問題は全業種的に見ると、やや落ち着いてきている結果となった。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「原材料・仕入価格高」が24.7%と1位、続いて「売上・受注不振」が15.3%が2位、「収益不振」が14.1%で3位となっている。建設業では「人手不足」が26.6%で1位となり、「原材料・仕入価格高」が15.6%、「収益不振」が12.5%の順となっており、「人手不足」が6期連続でトップになっている。卸・小売業では「売上・受注不振」が23.9%で1位、「売上・収益不振」が17.2%、「過当競争」が13.4%となっている

